



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 重田 衛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務総務担当

(氏名) 庄司 友彦

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 04-7131-0181

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,375	△20.3	△301	—	△143	—	△149	—
21年3月期第3四半期	2,980	—	△191	—	△149	—	△132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△3.29	—
21年3月期第3四半期	△3.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,246	—	6,242	—	75.2	132.30
21年3月期	8,295	—	6,106	—	73.6	145.76

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,203百万円 21年3月期 6,106百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,622	△7.2	△191	—	△66	—	△73	—	△1.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 社名 Showa Rubber(Malaysia)Sdn.Bhd.
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	46,956,226株	21年3月期	41,955,346株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	63,203株	21年3月期	62,788株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	45,474,906株	21年3月期第3四半期	37,139,864株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済危機の影響により、企業の設備投資を中心に、景気低迷に伴う需要減退は依然尾を引いており、厳しい経済情勢が続いております。

このような経営環境の中、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しておりますが、当社は平成21年10月1日付けで持株会社移行に伴う会社分割を行い、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立いたしました。これにより、小単位で明確に権限委譲された組織を作り上げ、経営意思をはっきり伝達し、小回りの利く組織運営を進めております。

また、平成21年11月30日にTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. 社の株式を追加取得し、持株比率を90%としたことで、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から新たに連結対象子会社となりました。これに伴い、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

今後、当社がすでに発表いたしました中期経営計画の達成に向け、これらの新体制をもとに、提案型とアジア展開の2つを主軸に、事業の成長を目指してまいります。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、工業用品事業、スポーツ事業部門を始めとしたより一層の販売力の強化を積極的に進め始めておりますが、スポーツ用品事業は前年同四半期並みに推移したものの、全体では設備投資関連の需要減退の影響を受け、前年同四半期比25.5%減の672,965千円となりました。昨年からの様々な取り組みにより、営業及び研究部門を中心に人材の獲得の強化を図り、スポーツ事業における新規事業開始など、積極的に中期経営計画実現の為の取り組みを進めております。その中で、損益面においては、既存部門において販売管理費の圧縮を進め、一定の成果をあげつつあるものの、売上高の減少が想定以上に大きく予想を下回ったこと、また、新規事業開始に伴う費用の影響も含め、営業損失は163,851千円（前年同四半期は営業損失148,620千円）となりました。また、APFグループの協力を得て受取利息等の営業外収益の増加があったものの経常損失は109,104千円（前年同四半期は経常損失143,621千円）、四半期純損失は111,880千円（前年同四半期は四半期純損失145,410千円）となりました。

なお、平成22年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年11月10日開示）をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（工業用品事業）

当事業は、ゴムライニングが水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減退により当第2四半期に引き続き低調に推移し、型物は主力製品であるガasket、フィルタープレスが前期下期から引き続き低調に推移しております。その他型物製品、洗浄装置、スポンジボールも低調であったため、売上高は前年同四半期比31.6%減の313,878千円となりました。

（食品医療用品事業）

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等も低調であったため、売上高は前年同四半期比42.4%減の90,234千円となりました。

（スポーツ用品事業）

当事業は、主力であるソフトテニスボールは好調に推移しました。用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品はキャンペーン等の実施により好調に推移したものの、スポーツ施設工事は低調に推移したため、売上高は前年同四半期比6.4%減の268,852千円となりました。

(その他の事業)

アクアセラミックス事業、光通信事業の2事業であります。当事業の売上高はありませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、8,246,894千円（前連結会計年度末比48,673千円減）となり、流動資産は5,719,445千円（前連結会計年度末178,834千円減）、固定資産は2,527,449千円（前連結会計年度末比130,160千円増）となりました。

流動資産減少の主な原因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比314,274千円減）であります。

固定資産増加の主な原因は、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比189,834千円増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、2,004,204千円（前連結会計年度末比185,066千円減）となり、流動負債は585,369千円（前連結会計年度末比203,517千円減）、固定負債は1,418,834千円（前連結会計年度末比18,451千円増）となりました。

流動負債減少の主な原因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比79,440千円減）及びその他に含めております設備支払手形の減少（前連結会計年度末比46,472千円減）、賞与引当金の減少（前連結会計年度末比53,200千円減）であります。

固定負債増加の主な原因は、退職給付引当金の増加（前連結会計年度末比32,580千円増）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、6,242,690千円（前連結会計年度末比136,392千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、新株の発行による資本金の増加（前連結会計年度末比100,023千円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比100,023千円増）であります。

なお、平成21年6月29日開催の当社定時株主総会決議に基づき、平成21年8月11日（債権者保護手続の完了による効力発生日）に、資本準備金及び剰余金の処分を行っております。

これにより、資本準備金1,642,726千円及びその他資本剰余金2,136,290千円がそれぞれ減少し、利益剰余金が3,779,016千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間においてShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. の株式を追加取得し、持株比率90%となり持分法適用関連会社から連結対象子会社としております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末残高は資産の部111,082千円、負債の部28,662千円、純資産の部82,419千円がそれぞれ増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

平成21年11月30日に東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社でありました、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法適用関連会社)の株式を追加取得し、連結対象子会社となりました。

なお、これに伴い社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

(名称)	Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.
(所在地)	Plo 557, Jalan Keluli 3, Kawasan Perindustrian, Pasir Gudang, 81700 Pasir Gudang, Johor Darul Takzim, Malaysia
(資本金)	17,540千RM (RM=マレーシアリングgit)
(主要な事業の内容)	ゴムライニング/ラバースリーブの製造及び販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	90.0%
(関係内容)	役員の兼任

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価を切下げております。

2 経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「差入保証金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は892,115千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しており、当四半期連結会計期間においても163,851千円の営業損失および111,880千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,237千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は75.2%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は5,719,445千円、これに対して、借入金は215,034千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,659	1,586,227
受取手形及び売掛金	1,015,422	1,329,696
有価証券	3,075,926	2,298,777
商品及び製品	216,822	209,132
仕掛品	159,905	180,703
原材料及び貯蔵品	85,513	54,169
未収入金	268,254	231,555
その他	20,177	10,395
貸倒引当金	△2,237	△2,378
流動資産合計	5,719,445	5,898,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,050,894	2,050,894
その他(純額)	191,637	1,802
有形固定資産合計	2,242,531	2,052,697
無形固定資産		
	7,571	2,088
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,174,871	1,174,871
差入保証金	883,924	882,655
その他	793,415	859,841
貸倒引当金	△2,574,866	△2,574,866
投資その他の資産合計	277,345	342,502
固定資産合計	2,527,449	2,397,288
資産合計	8,246,894	8,295,568

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,269	439,709
短期借入金	35,976	45,976
未払法人税等	3,826	20,072
未払費用	56,663	77,771
賞与引当金	34,800	88,000
その他	93,834	117,357
流動負債合計	585,369	788,886
固定負債		
長期借入金	179,058	203,375
退職給付引当金	390,526	357,945
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
その他	39,693	29,506
固定負債合計	1,418,834	1,400,383
負債合計	2,004,204	2,189,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,888	3,936,862
資本剰余金	1,000,574	4,679,564
利益剰余金	△13,558	△3,643,108
自己株式	△8,632	△8,613
株主資本合計	5,015,271	4,964,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,731	△8,114
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	—	△44,589
評価・換算差額等合計	1,188,565	1,141,592
新株予約権	2,228	—
少数株主持分	36,625	—
純資産合計	6,242,690	6,106,297
負債純資産合計	8,246,894	8,295,568

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,980,498	2,375,499
売上原価	2,299,775	1,855,035
売上総利益	680,722	520,463
販売費及び一般管理費	872,245	822,292
営業損失(△)	△191,522	△301,828
営業外収益		
受取利息	80,386	151,127
受取配当金	3,829	5,175
有価証券売却益	6,473	35,314
有価証券評価益	70,500	56,970
持分法による投資利益	23,445	—
その他	17,500	12,285
営業外収益合計	202,136	260,872
営業外費用		
支払利息	2,374	4,574
株式交付費	61,904	4,280
訴訟関連費用	89,186	66,629
持分法による投資損失	—	2,104
その他	6,184	24,755
営業外費用合計	159,649	102,344
経常損失(△)	△149,036	△143,299
特別利益		
新株予約権戻入益	21,500	—
特別利益合計	21,500	—
特別損失		
有形固定資産除却損	129	2,340
特別損失合計	129	2,340
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,665	△145,639
法人税、住民税及び事業税	5,076	3,826
法人税等合計	5,076	3,826
四半期純損失(△)	△132,742	△149,466

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	902,946	672,965
売上原価	760,753	570,271
売上総利益	142,193	102,694
販売費及び一般管理費	290,814	266,545
営業損失(△)	△148,620	△163,851
営業外収益		
受取利息	52,452	56,664
受取配当金	1,907	1,914
有価証券売却益	6,473	2,245
有価証券評価益	△18,488	15,871
持分法による投資利益	4,325	—
その他	4,944	9,106
営業外収益合計	51,613	85,803
営業外費用		
支払利息	590	1,448
株式交付費	4,214	—
訴訟関連費用	41,406	18,183
持分法による投資損失	—	△566
その他	403	11,991
営業外費用合計	46,614	31,056
経常損失(△)	△143,621	△109,104
特別損失		
有形固定資産除却損	94	2,340
特別損失合計	94	2,340
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,715	△111,444
法人税、住民税及び事業税	1,695	436
法人税等合計	1,695	436
四半期純損失(△)	△145,410	△111,880

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,635,661	2,726,347
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,372,075	△1,222,721
人件費の支出	△1,141,844	△1,014,995
その他の営業支出	△659,062	△611,226
小計	△537,320	△122,595
利息及び配当金の受取額	67,803	115,899
利息の支払額	△2,354	△3,777
法人税等の支払額	△20,183	△6,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492,054	△17,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,280,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	3,210,000	500,000
有価証券の取得による支出	△2,903,883	△975,709
有価証券の売却による収入	739,426	494,064
有形固定資産の取得による支出	△190,847	△151,383
投資有価証券の取得による支出	—	△328
貸付けによる支出	△100	△620,400
貸付金の回収による収入	2,017	403,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,387	△450,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△77,274	△34,317
株式の発行による収入	1,186,316	195,772
自己株式の取得による支出	△125	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,917	161,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,476	△306,568
現金及び現金同等物の期首残高	437,918	1,086,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	631,394	779,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しており、当四半期連結累計期間においても301,828千円の営業損失および149,466千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,237千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は75.2%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は5,719,445千円、これに対して、借入金は215,034千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。

11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,524,615	456,695	999,187	—	2,980,498	—	2,980,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,524,615	456,695	999,187	—	2,980,498	—	2,980,498
営業利益(又は営業損失(△))	105,925	12,998	85,051	△1,898	202,076	(393,599)	△191,522

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 …… ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 …… 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 …… ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 …… アクアセラミックス事業 光通信事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,106,709	293,022	975,766	—	2,375,499	—	2,375,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,106,709	293,022	975,766	—	2,375,499	—	2,375,499
営業利益(又は営業損失(△))	△7,840	△55,929	93,959	—	30,190	(332,018)	△301,828

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 …… ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 …… 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 …… ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 …… アクアセラミックス事業 光通信事業

3 当社は、平成21年10月1日より持株会社制移行に伴い、新設分割の方法により、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメントに与える影響はありません。

4 当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下、「SRM」という。)と変更しております。SRMの主たる事業はゴムライニングであります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在していませんので該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア国)の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- ① 平成21年6月1日開催の当社取締役会において、平成21年6月18日を払込期日とする第三者割当の方法による当社第3回新株の発行を決議し、平成21年6月18日付けで新株を発行しております。当該新株の発行により、資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円それぞれ増加しております。
- ② 平成21年6月29日開催の当社定時株主総会決議に基づき、平成21年8月11日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に、資本準備金及び剰余金の処分を行っております。

これにより、資本準備金1,642,726千円及びその他資本剰余金2,136,290千円がそれぞれ減少し、利益剰余金が3,779,016千円増加しております。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、平成22年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

その取得の理由及び状況は書きの通りであります。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2 自己株式の取得の状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得期間	平成22年1月8日～平成22年1月21日（約定ベース）
取得した株式の総数	375,000株
株式の取得価額の総額	14,723,050円
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

当該株式の取得により、平成22年1月5日開催の取締役会決議による自己株式の取得は終了いたしました。

なお、平成22年1月5日開催の取締役会における決議内容は以下の通りであります。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	375,000株（上限とする） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.8%）
株式の取得価額の総額	15,000,000円
取得期間	平成22年1月5日～平成22年2月28日